

入札参加資格審査申請提出書類一覧表（建設工事）

○・・・必ず提出 △・・・該当者のみ提出

	書類等	申請者の区分 (※)			様式の区別	摘要	チェック 欄
		市内	準市内	その他			
1	(様式1) 申請書兼入力票	○	○	○	栃木市様式		
2	(様式2) 年間委任状		○	△	栃木市様式	・入札及び契約締結等について、受任者を設置する場合のみ提出。	
3	(様式3) 受注希望工種入力票	○	○	○	栃木市様式	・地域区分の変更の場合は、令和5・6年度定期受付の際に提出した経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に基づき記載してください。 ・工種の追加の場合は、追加以外の工種は令和5・6年度定期受付の際に提出した経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書に基づき記載してください。	
4	営業所一覧表(建設業法 施行規則様式第一号別 紙二(1)または(2))の写 し	△	○	△	発行官庁 所定様式		
5	(様式4) 暴力団排除誓約書	○	○	○	栃木市様式		
6	(様式5) 技術者名簿	○			栃木市様式		

	書類等	申請者の区分 (※)			様式の区別	摘要	チェック 欄
		市内	準市内	その他			
7	工事経歴書	○	○	○	建設業法施行規則 様式第二号	・申請の直前2年間の各営業年度における完成工事を記入。	
8	経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し	○	○	○	発行官庁 所定様式	<p>・審査基準日が令和4年8月1日～令和5年7月31日の間に含まれるもの。</p> <p>※経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書発行後に社会保険に加入し、保険料を納めている場合は、次の通知書等の写しを入札参加申請時に提出してください。</p> <p>【雇用保険】…次の①か②のいずれかの通知書等の写し。</p> <p>①直近の労働保険概算・確定保険料申告書及び申請時点で納期が到来した保険料の領収証書又は納入証明書</p> <p>②直近の労働保険納入通知書及び申請時点で納期が到来した保険料の領収証書又は納入証明書</p> <p>【健康保険、厚生年金保険】…次の①か②のいずれかの通知書等の写し。</p> <p>①直近の標準報酬決定通知書</p> <p>②直近月の保険料の納入に係る領収証書又は納入証明書</p>	
9	経營業務の管理責任者及び営業所専任技術者が記載された書類の写し	○	○		所管官庁 所定様式		

	書類等	申請者の区分 (※)			様式の区別	摘要	チェック 欄
		市内	准市内	その他			
10	登記事項証明書 (法人の場合)	○	○	○	発行官庁 所定様式	・発行から3か月以内で最新のもの。(写し可)	
	代表者身分証明書 (個人の場合)	○	○	○	発行市町村 所定様式	・発行から3か月以内で最新のもの。(写し可)	
11	国税の納税証明書 様式その3の3(法人) 又は 様式その3の2(個人)	○	○	○	発行官庁 所定様式	・発行から3か月以内で最新のもの。(写し可) ・電子納税証明書の場合は、PDFを印刷して提出すること。	
12	栃木市税の完納証明書	○	○	△	発行官庁 所定様式	・発行から3か月以内で最新のもの。(写し可) 【法人の場合】 ①法人が栃木市税の納税義務者である場合は、法人の完納証明書 ②代表者が栃木市税の納税義務者である場合は、代表者個人の完納証明書 【個人の場合】 代表者が栃木市税の納税義務者である場合は、代表者個人の完納証明書	
13	(様式6) 障がい者雇用状況報告 書	△			栃木市様式	・申請時点で障がい者を雇用している場合のみ提出。	
	障がい者雇用状況報告 書の添付書類	△			—	・様式6において指定した添付書類。 ※複数の障がい者を雇用している場合であっても、 <u>1人分の書類の提出で可。</u> ※ 健康保険証、障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の写しの提出に当たっては、事前に所有者本人の了承を得ること。	

	書類等	申請者の区分 (※)			様式の区別	概要	チェック 欄
		市内	準 市内	そ 他			
14	(様式7) 保護観察対象者等雇用 に関する証明書	△			栃木市様式	<ul style="list-style-type: none"> 協力雇用主として宇都宮保護観察所に登録があり、保護観察対象者等を申請日から過去2年の間に雇用したことがある場合のみ提出。 ※提出にあたっては、事前に宇都宮保護観察所長へ申請書を提出し、証明を受けること。なお、複数の保護観察対象者等を雇用している場合であっても、<u>1人分の書類の提出で可。</u> 	
15	建設会社における災害 時の基礎的事業継続力 認定証の写し	△			発行官庁 所定様式	<ul style="list-style-type: none"> 申請日時点で認定期間内のもの。 	
16	建設業労働災害防止協 会加入証明書	△			発行団体 所定様式	<ul style="list-style-type: none"> 発行から3か月以内で最新のもの。(写し可) 	
17	電子申請システムの申 込確認画面等のコピー	○	○	○	—		
18	審査結果票の返信用 封筒	○	○	○	—	<ul style="list-style-type: none"> 住所、商号又は名称及び担当者名を記入して84円切手を貼った返信用封を同封してください。 	

	書類等	申請者の区分 (※)			様式の区別	摘要	チェック 欄
		市内	準市内	その他			
19	A4クリアホルダー	○	○	○	A4判・透明又は乳白色・インデックス（見出し）付き	<ul style="list-style-type: none"> ・上記1～18を順番に並べて入れてください。 ・インデックス（見出し）部分に商号又は名称を記載してください。 	

※ 申請者の区分

市内	栃木市内に主たる営業所のある者
準市内	栃木市外に主たる営業所があり、栃木市内に申請要領の5(3)を満たす従たる営業所を設置するとして申請する者
その他	栃木県内に主たる営業所のある者
	栃木県外に主たる営業所があり、県内に申請要領の5(2)を満たす従たる営業所を設置するとして申請する者
	栃木県外に主たる営業所のある者
	栃木県外に主たる営業所があり、県外に申請要領の5(1)を満たす従たる営業所を設置するとして申請する者